

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	21,174	6.5	2,799	△9.7	2,863	1.3	1,831	△5.3
2023年3月期第2四半期	19,881	11.8	3,102	31.3	2,827	19.1	1,935	△36.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,648百万円 (20.7%) 2023年3月期第2四半期 1,366百万円 (△54.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	61.24	53.11
2023年3月期第2四半期	64.81	56.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	45,416	25,100	54.2	822.88
2023年3月期	45,793	24,775	53.0	813.13

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 24,620百万円 2023年3月期 24,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	0.3	6,100	0.3	6,200	6.2	4,100	8.8	137.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	34,806,286株	2023年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,886,980株	2023年3月期	4,947,980株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	29,910,416株	2023年3月期2Q	29,858,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2023年5月には5類感染症に変更となり、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかし、原材料や物価の高騰、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足やテレワークをはじめとする働き方改革への対応、インボイス制度や改正電子帳簿保存法への対応、さらに業務プロセスのデジタル化の環境整備が進むなど、IT投資需要は高まっております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型への移行を加速しており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、インボイス制度や改正電子帳簿保存法への対応など、お客様の関心の高い分野のセミナー・研修会の開催や各種イベントへの出展を行い、インボイス制度に対応した各種ERP製品やデジタルインボイス送受信クラウドサービス『MJS e-Invoice』、改正電子帳簿保存法対応のクラウドサービス『MJS e-ドキュメントCloud』の販売拡大に注力しました。また、デジタルマーケティングやオンライン商談ツールを活用しつつ、全国主要都市にある直接販売網の強みを活かし、地域に根差した営業・サポート活動を展開しました。併せて、2023年4月よりソリューション支社を1支社新設するとともに、お客様のDX化を適切かつ強力に支援するための人材育成、資格取得支援にも注力し、中堅・中小企業向けソリューションビジネス体制の更なる強化を図りつつ、積極的な営業活動を展開しております。

開発面では、全ERP製品において、インボイス制度に対応した機能追加を完了しました。また、他社製品とのAPI連携数を増やすなど、お客様ニーズに即した機能改良を継続して行いました。さらに、新規事業である統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発にも注力しております。

当社グループは、「中期経営計画 Vision2025」に掲げた「既存ERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出」を実現するための基本戦略、及び2022年5月に発表しました『サステナビリティ基本方針』に基づいて、継続的な企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、当第2四半期連結累計期間におきましては、会計事務所向け及び中小企業向け各種ERP製品の販売が好調に推移しました。各種ERP製品の販売は、サブスクリプション型での提供に徐々に移行しているためソフトウェア使用料収入が大きく伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が増加しました。この結果、売上高は21,174百万円（前年同期比6.5%増）と増収となりました。利益面においては、人的資本経営戦略に基づき、先行投資となる新卒入社社員の積極採用（78名）やベースアップ、昇給による人件費の大幅な増加及び広告宣伝・販売促進費の増加、さらに新規事業である統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発投資、顧客獲得のための販売促進費の増加などにより、売上原価・販売費及び一般管理費が1,595百万円増加した結果、営業利益2,799百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益2,863百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,831百万円（前年同期比5.3%減）と減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は前年同期比17.4%増の2,168百万円、ソフトウェア売上高は前年同期比1.5%減の6,475百万円となりました。ユースウェア売上高は前年同期比10.7%増の3,086百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は前年同期比4.7%増の11,729百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は前年同期比0.9%増の1,275百万円となりました。ソフト使用料収入は前年同期比39.1%増の2,541百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は前年同期比2.7%増の2,915百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比3.2%増の777百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比15.3%減の245百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は前年同期比11.2%増の7,755百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,826百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円増加しました。これは主に無形固定資産が698百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、45,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は20,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ697百万円減少しました。これは主に賞与引当金が473百万円減少したことによるものであります。

固定負債は144百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。これは主にリース債務が9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ702百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は25,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加しました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,831百万円の計上や剰余金の配当1,343百万円の実施により、利益剰余金が433百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.2%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,883百万円減少し、17,287百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,466百万円の収入（前年同期は1,828百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益2,856百万円、減価償却費1,267百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、売上債権の増加873百万円、法人税等の支払992百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,739百万円の支出（前年同期は966百万円の支出）となりました。

これは主に関係会社株式の売却による収入407百万円がキャッシュ・フローの収入となり、無形固定資産の取得による支出1,942百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,611百万円の支出（前年同期は1,583百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額1,343百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによる経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況であります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、2023年5月12日に公表いたしました数値から変更ありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,846	18,020
受取手形、売掛金及び契約資産	4,289	5,163
商品	1,129	1,109
仕掛品	489	719
貯蔵品	34	28
その他	1,627	1,358
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	27,410	26,391
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他(純額)	1,637	1,679
有形固定資産合計	4,526	4,568
無形固定資産		
のれん	252	207
ソフトウェア	3,787	2,956
ソフトウェア仮勘定	3,140	4,714
その他	6	5
無形固定資産合計	7,185	7,884
投資その他の資産		
投資有価証券	3,899	3,650
その他	2,915	3,070
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	6,666	6,571
固定資産合計	18,378	19,024
繰延資産	5	1
資産合計	45,793	45,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,318	1,303
短期借入金	807	772
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,007	11,001
1年内返済予定の長期借入金	220	—
未払法人税等	1,098	1,212
賞与引当金	1,558	1,085
その他	4,859	4,795
流動負債合計	20,868	20,171
固定負債		
役員退職慰労引当金	65	69
退職給付に係る負債	13	13
資産除去債務	21	21
その他	49	40
固定負債合計	149	144
負債合計	21,018	20,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	2,931	2,931
利益剰余金	23,030	23,464
自己株式	△5,990	△5,915
株主資本合計	23,169	23,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	942
為替換算調整勘定	△0	—
その他の包括利益累計額合計	1,109	942
非支配株主持分	496	480
純資産合計	24,775	25,100
負債純資産合計	45,793	45,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	19,881	21,174
売上原価	7,382	8,243
売上総利益	12,498	12,931
販売費及び一般管理費	9,396	10,131
営業利益	3,102	2,799
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	23	8
保険配当金	23	33
その他	30	29
営業外収益合計	84	79
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	343	3
社債発行費償却	3	3
支払手数料	5	3
その他	2	1
営業外費用合計	358	15
経常利益	2,827	2,863
特別利益		
投資有価証券売却益	383	—
特別利益合計	383	—
特別損失		
固定資産除却損	23	4
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	23	6
税金等調整前四半期純利益	3,186	2,856
法人税等	1,243	1,040
四半期純利益	1,943	1,815
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,935	1,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,943	1,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△577	△167
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△576	△166
四半期包括利益	1,366	1,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,358	1,664
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,186	2,856
減価償却費	1,264	1,267
のれん償却額	124	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△249	△473
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	4
受取利息及び受取配当金	△29	△15
支払利息	4	3
持分法による投資損益 (△は益)	343	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△383	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
固定資産除売却損益 (△は益)	23	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△707	△873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△395	△204
仕入債務の増減額 (△は減少)	156	△15
その他	△214	△146
小計	3,128	2,459
法人税等の支払額	△1,300	△992
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△127	△185
無形固定資産の取得による支出	△1,372	△1,942
投資有価証券の売却による収入	584	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55	—
関係会社株式の売却による収入	—	407
貸付けによる支出	—	△0
利息及び配当金の受取額	23	9
その他	△19	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966	△1,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△34
長期借入金の返済による支出	△220	△220
配当金の支払額	△1,342	△1,343
利息の支払額	△5	△3
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	△1,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△721	△1,883
現金及び現金同等物の期首残高	16,648	19,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,927	17,287

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議いたしました。

資金の借入の理由

2023年12月に償還期限を迎える2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の償還資金に充当する予定です。なお、借入金額の総額は、2023年10月31日開催の取締役会において決議された60億円と2023年3月20日に開催された取締役会において決議された25億円の合計85億円となります。

資金の借入の概要

①短期借入金

(1) 借入先	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社きらぼし銀行
(2) 借入金額	45億円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド、固定金利
(4) 借入日	2023年11月30日 (予定)
(5) 借入期間	1年
(6) 返済方法	期日一括返済
(7) 担保等の有無	無担保・無保証

②長期借入金

(1) 借入先	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社きらぼし銀行
(2) 借入金額	40億円
(3) 借入金利	固定金利
(4) 借入日	2023年11月30日 (予定)
(5) 借入期間	5年
(6) 返済方法	元金均等返済
(7) 担保等の有無	無担保・無保証